

令和2年度事業報告書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

特定非営利活動法人AMD A社会開発機構

1 事業実施の成果

令和2年度をもって設立14年目を迎えた当法人は、岡山市北区蕃山町に本部事務所を構え、アジア・アフリカ・中南米の計8ヶ国（ミャンマー、ネパール、インドネシア、シエラレオネ、ニジェール、ザンビア、マダガスカル、ホンジュラス）において、社会開発事業を継続的に実施した。

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、各国で空港閉鎖やロックダウンなどが施行された結果、職員や住民の行動が厳しく制限され、計画の頻繁な変更を余儀なくされるなど、組織全体に大きな影響を受けた。しかし、在宅勤務やオンラインの活用を含め、柔軟な対応をとり続けたことで、結果的にすべての事業を中止することなく、以下のとおり各国での取り組みを進めることができた。

アジア地域では、ミャンマーのパウツ郡およびラショー郡において母子保健向上のための事業を、またメティラ郡で生計向上に資する事業及び非感染性疾患対策を継続的に実施した。ネパールでは、ダン郡における母子保健事業を継続した他、新たに首都カトマンズ近郊で、乳がん・子宮頸がんの予防と早期発見を目標とする事業を開始した。インドネシアでは、農業分野の案件（JICA技術協力プロジェクト）を実施するコンサルタント会社に人材を派遣した。

アフリカ地域では、シエラレオネとニジェールで、保健と教育分野の案件（JICA技術協力プロジェクト）をコンサルタント会社と共同で継続した。ザンビアでは、コミュニティー支援に取り組む現地団体を支援する活動を継続した他、新たに首都ルサカ市で思春期の子どもたちのリプロダクティブヘルスを推進する事業を開始した。また、マダガスカルでは、首都近郊における栄養改善事業を継続した。

中南米地域では、ホンジュラスのエルパライン県における母子の健康を増進する事業と栄養改善を目的とした家庭菜園普及事業を継続した。

日本国内においては、主に岡山市民を対象に、活動の成果や国際協力の意義を伝えるとともに、現地で得られた知見を日本社会に還元する活動を継続した。コロナ禍の影響を受け、対面でのイベントや企画の実施が難しくなったことにもない、オンラインを積極的に活用した結果、これまでにない人的ネットワークの構築を進めることができた。ICT（情報通信技術）の活用をテーマとする公開のオンライン・セミナーを企画実施した他、岡山県内をはじめとした各種教育機関の授業等に本部勤務の職員が講師として招へいされ、のべ27回（対面10回、オンライン17回）の講演・講義を実施し、合計約1,600人の参加者に各事業の成果や経験を伝えることができた。一方、本部事務所におけるボランティア活動や勉強会は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、実施することができなかった。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の 人数	受益対象者 の範囲及び 人数	支出額 (千円)
アジアにおける人道支援及び社会開発事業	地域住民の貧困対策と健康増進の一環として、母子保健増進、生計向上、農業改善等の事業を行う。(別添1の①を参照)	4月から翌年3月	ミャンマー ネパール インドネシア	職員及び関係者10名	左記国内の活動地域に居住する直接・間接の受益者を含む一般住民約27万人	208,884
アフリカにおける人道支援及び社会開発事業	地域住民の貧困対策と健康増進の一環として、母子保健増進、栄養改善、保健行政システム強化、教育開発等の事業を行う。(別添1の②を参照)	4月から翌年3月	シエラレオネ ニジェール ザンビア マダガスカル	職員及び関係者5名	左記国内の活動地域に居住する直接・間接の受益者を含む一般住民約318万人	36,407
中南米における人道支援及び社会開発事業	地域住民の貧困対策と健康増進の一環として、母子保健増進、栄養改善等の事業を行う。(別添1の③を参照)	4月から翌年3月	ホンジュラス	職員及び関係者6名	左記国内の活動地域に居住する直接・間接の受益者を含む一般住民約5万人	52,776
緊急救援活動を側面支援する事業	自然災害等の被災者に対し、緊急救援活動を側面支援する事業を行う。	該当なし	該当なし	職員及び関係者6名	左記国内の活動地域に居住する直接・間接の受益者を含む一般住民約300人	該当なし
被災後の地域復興、コミュニティー再建に関する事業	自然災害等の被災者に対する復興支援事業を行う。	該当なし	該当なし	職員及び関係者6名	左記国内の活動地域に居住する直接・間接の受益者を含む一般住民約600人	該当なし
会議、講演会、講座、研修、調査、研究、立案、評価、啓発、国際理解教育に関する事業	海外における経験を広く国内社会に還元するため、イベントの企画・実施、国際問題等に関する調査・研究、各種事業の立案・評価、社会問題等に関する啓発、国際理解教育等の事業を行う。(別添1の⑤を参照)	4月から翌年3月	日本国内/ 海外	職員及び関係者6名	一般市民や学生など約1万人	10,753
広報及び書籍等の出版に関する事業	海外における経験を広く国内社会に還元するため、広報及び書籍等の出版事業を行う。	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
事業地見学・視察・スタディーツアーの企画運営に関する事業	海外における経験を広く国内社会に還元するため、事業地見学・視察・スタディーツアーの企画運営事業を行う。	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし

(2) その他の事業 該当なし。

【別添1：活動国における主な事業内容】

地域	活動国	各活動国における主な事業内容
① アジア	ミャンマー	中部乾燥地域における生計と母子保健の向上及び非感染性疾患対策、北部国境地域（シャン州北部）における母子保健の向上 【主な資金提供元：外務省、助成団体、企業、一般寄付者】
	ネパール	西部ダン郡における母子保健の向上、首都近郊における乳がん・子宮頸がんの予防と早期発見 【主な資金提供元：外務省、助成団体、企業、一般寄付者】
	インドネシア	西ジャワ州における農産物流通システム改善プロジェクトに対する人材派遣 【主な資金提供元：JICA】
② アフリカ	シエラレオネ	全国を対象とした保健行政の（サポーターシップ・スーパービジョンに関連した）能力強化、妊産婦死亡の削減 【主な資金提供元：JICA、助成団体】
	ニジェール	全国を対象とした初等・中等教育開発支援 【主な資金提供元：JICA】
	ザンビア	ルサカ市におけるコミュニティセンター支援、思春期の児童を対象としたリプロダクティブヘルス/ライツの推進 【主な資金提供元：助成団体、企業、一般寄付者】
	マダガスカル	首都アンタナナリボ近郊における栄養改善 【主な資金提供元：助成団体】
③ 中南米	ホンジュラス	東部エルパライス県における母子保健の向上及び栄養改善 【主な資金提供元：外務省、助成団体、一般寄付者】
④ 国内	日本	海外事業の運営に係る支援活動全般、広報、各国事業で得られた知見や経験を国内社会に還元するための講演・催事の企画実施（オンラインによるものを含む）、職員の能力開発

令和2年度活動計算書

令和2年4月1日から3年3月31日まで

特定非営利活動法人AMDA社会開発機構

(単位：円)

科目	金額		
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	360,000		
賛助会員受取会費	1,879,000	2,239,000	
2. 受取寄附金			
受取寄附金	40,786,167	40,786,167	
3. 受取助成金等			
受取民間助成金	5,256,000		
受取補助金（国内契約）	74,133,812		
受取補助金（海外契約）	98,684,246	178,074,058	
4. 事業収益			
講演・出版等事業収益	230,372		
業務受託収入	36,244,919	36,475,291	
5. その他収益			
受取利息収入	961,276		
ミャンマー国生計向上プログラム収入	102,768,159		
為替差益		103,729,435	361,303,951
経常収益計			
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	69,199,700		
法定福利費	11,232,418		
福利厚生費	567,647		
人件費計	80,999,765		
(2) その他経費			
航空旅費	1,176,674		
渡航雑費	681,773		
現地旅費交通費	6,654,596		
通信費	1,689,882		
荷造り運賃	503,371		
現地雇用費	57,571,507		
車両維持費	1,222,295		
車両調達費	236,619		
車両レンタル費	1,438,045		
印刷経費	1,828,848		
新聞図書費	123,984		
会議費	253,972		
旅費交通費	693,711		
車両燃料費	847,034		
広告宣伝費	498,724		
事務消耗品費	4,182,278		
医療消耗品費	2,638,254		
備品費	919,899		
修繕費	584,371		
水道光熱費	828,715		
地代家賃	6,866,805		
リース料	183,145		
栄養給食費	255,971		
建設費	23,567,985		
保険料	2,437,009		

諸会費	89,363		
租税公課	382,838		
研修費	20,959,734		
支払手数料	409,258		
委託費	6,464,640		
支払寄付金	44,681		
郷生計向上プログラム支出	80,083,565		
為替差損	74,841		
過年度受託収入修正損	2,040,541		
事業費計		309,434,693	
2. 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬	1,440,000		
給料手当	9,101,277		
法定福利費	1,413,879		
福利厚生費	254,390		
人件費計	12,209,546		
(2) その他経費			
慶弔費	14,037		
事務消耗品費	54,500		
諸会費	185,000		
租税公課	5,050		
支払手数料	49,200		
管理費計		12,517,333	
経常費用計			321,952,026
当期経常増減額			39,351,925
III 経常外収益			
1. 雑収入	2,024,626	2,024,626	
経常外収益計			2,024,626
IV 経常外費用			
経常外費用計			0
税引前当期正味財産増減額			41,376,551
法人税、住民税及び事業税			71,046
当期正味財産増減額			41,305,505
前期繰越正味財産額			38,511,179
次期繰越正味財産額			79,816,684

※ 今年度はその他の事業を実施していません。

令和2年度貸借対照表

令和3年3月31日現在

特定非営利活動法人AMDA社会開発機構

(単位：円)

科目	金額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金	106,912,184	
未収金	7,007,006	
仮払金	1,303,275	
海外流動資産	166,027,442	
流動資産合計		281,249,907
2. 固定資産		
(1) 有形固定資産	0	
有形固定資産計	0	
(2) 無形固定資産	0	
無形固定資産計	0	
(3) 投資その他の資産		
敷金	297,000	
保証金	7,000	
投資その他の資産計	304,000	
固定資産合計		304,000
資産合計		281,553,907
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金	21,227,012	
前受金	179,109,373	
預り金	231,718	
仮受金	50,920	
未払法人税等	71,000	
未払消費税等	1,047,200	
流動負債合計		201,737,223
2. 固定負債		
長期借入金		
退職給付引当金		
固定負債合計		0
負債合計		201,737,223
III 正味財産の部		
前期繰越正味財産		38,511,179
当期正味財産増減額		41,305,505
正味財産合計		79,816,684
負債及び正味財産合計		281,553,907

計算書類の注記

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2011年11月20日一部改正NPO法人会計基準協議会）によっています。

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 会計方針の変更 : 該当なし

3. 事業別損益の状況

(単位:円)

科目	アジア事業費	中南米事業費	アフリカ事業費	国内事業費	事業部門計	管理部門	合計
II 経常費用							
(1) 人件費							
給料手当	25,297,435	15,686,323	20,910,807	7,305,135	69,199,700	10,541,277	79,740,977
法定福利費	3,836,994	2,246,482	3,127,104	2,021,838	11,232,418	1,413,879	12,646,297
福利厚生費	196,124	193,189	15,093	163,241	567,647	254,390	822,037
人件費計	29,330,553	18,125,994	24,053,004	9,490,214	80,999,765	12,209,546	93,209,311
(2) その他経費							
旅費交通費	3,729,366	4,038,635	1,437,694	1,059	9,206,754	0	9,206,754
現地雇用費	48,548,335	8,235,772	787,400		57,571,507	0	57,571,507
研修費	8,188,884	12,611,187	90,118	69,545	20,959,734	0	20,959,734
建設費	22,819,294	748,691			23,567,985	0	23,567,985
業務委託費	1,696,467	1,154,240	2,834,540	164,393	5,849,640	615,000	6,464,640
その他の経費	94,571,093	7,861,249	7,203,897	1,028,069	110,664,308	307,787	110,972,095
その他経費計	179,553,439	34,649,774	12,353,649	1,263,066	227,819,928	922,787	228,742,715
経常費用計	208,883,992	52,775,768	36,406,653	10,753,280	308,819,693	13,132,333	321,952,026

4. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳 : 該当なし

5. 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳 : 該当なし

6. 使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。

(単位:円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
ミッソ-事業支援寄付助成金	0	6,641,000	6,641,000	0	連合愛のキャンパ、日蓮宗あんのん基金を含む
社-ル事業支援寄付助成金	0	25,417,000	18,689,000	6,728,000	
社-ル篠原基金	2,900,987	25		2,901,012	
社-ル事業支援寄付	0	3,969,000	3,969,000	0	フェリシモ地球村の基金を含む
外務省日本NGO運携無償資金				0	
平28-31令2ミッソ-10事業	82,269,522	94,188,710	79,659,522	96,798,710	
平31令2社-ル事業	40,972,967	64,248,002	53,822,568	51,398,401	
平31令2社-ル事業	36,533,534	45,029,078	45,539,350	36,023,262	
平30令2アミ事業	25,205	0	25,205	0	
テルモ助成金	1,000,000	0	1,000,000	0	マダガスカル事業
トヨタ環境活動助成金	0	3,839,000	0	3,839,000	マダガスカル事業
岡山NPOセンター助成金	70,000	0	70,000	0	国内事業
パナソニック助成金	0	2,000,000	500,000	1,500,000	国内事業
岡山県	0	62,000	62,000	0	新しい生活様式実践事業者助成金
岡山市ESD推進協議会	0	45,000	45,000	0	
合計	163,772,215	245,438,815	210,022,645	199,188,385	

7. 固定資産の増減内訳 : 該当なし

8. 借入金増減内訳

(単位:円)

内容	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高	備考
短期借入金	0	8,000,000	8,000,000	0	鈴木俊介
合計	0	8,000,000	8,000,000	0	

9. 役員及びその近親者との取引の内容

(単位:円)

科目	財務諸表に計上された金額	うち役員及び近親者との取引	備考
業務受託収入	35,248,529	7,450,000	アスカ・ワールド・コンサルタント株式会社
合計	35,248,529	7,450,000	

10. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・事業費と管理費の按分方法

各事業の経費及び事業費と管理費に共通する経費のうち、給料手当及び旅費交通費については、従事割合に基づき按分しています。

令和2年度財産目録

令和3年3月31日現在

特定非営利活動法人AMDA社会開発機構

(単位：円)

科目	金額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金		
手元現金	230,858	
中国銀行普通預金	23,577,163	
三菱東京UFJ銀行普通預金	15,477,608	
三菱東京UFJ銀行決済用預金	64,188,710	
中国銀行外貨普通預金（USドル）	36,376	
三菱東京UFJ銀行外貨普通預金（USドル）	249,120	
中国銀行定期預金	3,003,872	
郵便振替	148,477	
売上債権		
未収金外務省NGO相談員業務受託収入	687,840	
未収金有限会社アイエムジー業務受託収入	352,000	
未収金アスカ・ワールド・コンサルタント株式会社業務受託収入	5,967,166	
その他流動資産		
仮払金ハートサポートプロジェクト2020ガンビア現地送金	1,303,275	
海外流動資産	166,027,442	
流動資産合計		281,249,907
2. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
有形固定資産計	0	
(2) 無形固定資産		
無形固定資産計	0	
(3) 投資その他の資産		
保証金	7,000	
敷金	297,000	
投資その他の資産計	304,000	
固定資産合計		304,000
資産合計		281,553,907
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金給料	9,393,720	
未払金本部経費	688,009	
未払金外務省日本NGO連携無償金協力5事業返納予定金	11,145,283	
前受金外務省日本NGO連携無償金協力5事業	173,610,373	
前受金トヨタ環境活動助成プログラム	3,839,000	
前受金Panasonic NGO/NPOサポートファンドfor SDGs	1,500,000	
前受金賛助会員年会費	160,000	
預り金労働保険料等	231,718	
仮受金	50,920	
未払法人税等	71,000	
未払消費税等	1,047,200	
流動負債合計		201,737,223
2. 固定負債		
固定負債合計	0	0
負債合計		201,737,223
III 正味財産の部		
前期繰越正味財産		38,511,179
当期正味財産増減額		41,305,505
正味財産合計		79,816,684
負債及び正味財産合計		281,553,907

前事業年度の年間役員名簿

(2020年4月1日から2021年3月31日)

特定非営利活動法人AMDA社会開発機構

No.	役職名	氏名	住所又は居所	就任期間	報酬を受けた期間
1	理事長	鈴木 俊介		2020年4月1日～2021年3月31日	同左
2	理事	飯塚 敏晃		2020年4月1日～2021年3月31日	報酬無
3	理事	増島 勇次		2020年4月1日～2021年3月31日	報酬無
4	監事	関田 富美雄		2020年4月1日～2021年3月31日	報酬無

【備考】

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。
- 2 「役職名」の欄には、理事、監事又は理事の職名を定めている場合はその職名の別を記載する。
- 3 「住所又は居所」の欄には、各役員住所又は居所を証する書類の記載どおりに記載する。
- 4 「就任期間」の欄には、左に記載された役員全員についてそれぞれ記載し、「報酬を受けた期間」の欄については、報酬を受けたことがある役員はその期間を、報酬を受けなかった役員については「報酬無し」とそれぞれ記載する。